

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：37111  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2017～2022  
 課題番号：17K12202  
 研究課題名(和文) 保健室経営計画の実践経験を学習に転換する健康課題解決力向上プログラムの開発  
  
 研究課題名(英文) Development of a program for an improvement of healthy problem-solving skills with reflecting on school nurse experience based on the management plan for the school health room.  
  
 研究代表者  
 小柳 康子 (Koyanagi, Yasuko)  
  
 福岡大学・医学部・教授  
  
 研究者番号：70353175  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：課題解決型の保健室経営計画の実践経験から養護教諭の健康課題解決力向上に繋ぐプログラム開発を目的として調査を実施した。課題解決型の計画作成群は全学校種で養護教諭の課題への働きかけ力が高く、計画作成の経験の意義を示した。課題解決型の計画に基づく養護教諭のリーダーシップ行動は【課題への働きかけ力】【協調力】【コミュニケーション力】【組織参加協力度】の4概念で構成された。また校長の対話力の向上が、組織の改善力や教育力、養護教諭のコミュニケーション力を高め、そのコミュニケーション力の向上によって、養護教諭の情報収集発信力や協調力を高める。健康課題解決力向上のためには、組織学習も関連する可能性が伺えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 保健室経営計画を作成するメリットや必要性は提唱されているものの、実証されているわけではなかった。本研究の意義は、課題解決型の保健室経営計画作成によって、小中高特別支援学校いずれにおいても、課題への働きかけ力が有意に高いことをデータで示したことである。課題解決型の保健室経営計画を基に養護教諭のリーダーシップ行動の4概念を提示したことで、これを活用したプログラム開発が可能になる。また、先行研究ではリーダーシップ行動は、個人の資質のみで捉えられてきたが、組織からの影響も併せて検討し保健室経営計画に基づく養護教諭のリーダーシップ行動と組織学習との関係性について仮説モデルを示したという学術的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Against the backdrop of increasingly diverse and complex children's health issues, there is a growing need for Yogo teachers to establish a management plan for the school health room. The purpose of this research is to clarify the component of leadership behavior of school nurses in accordance with a problem-solving management plan for the school health room. The factor analysis of the resulted in the classification of Yogo teacher leadership behavior into four subscales: a problem-based approach centered on health problems, communication-based approach, participative cooperative approach with an organization, and harmonious collaborative approach. The nonparametric test and a multiple comparison showed that the factor score of "approach of the problem base placed right in the middle about the problem of healthy" was higher in "management planned creation group" than groups that did not make any kind of plans across schools. In this regard, further examination is required.

研究分野：学校保健

キーワード：保健室経営計画 課題解決 養護教諭 リーダーシップ マネジメント

## 1. 研究開始当初の背景

急激な社会変化に対応し、教育学や看護学領域にマネジメント理論が導入され、職員の意識変革を支えてきた。学校保健の分野では2008年、中央教育審議会答申において保健室経営計画の定義が示され、養護教諭が保健室経営計画を作成して、効果的な健康課題解決を図ることが期待された。これを受けて翌年日本学校保健会は、『保健室経営計画作成の手引き』<sup>1)</sup>を刊行してマネジメント型の保健室経営計画を明示した。しかし、養護教諭の保健室経営計画は、まだ完全に浸透したとはいえ、保健室経営計画の研究も希薄である。

2012年の全国1000名の養護教諭を対象としたアンケート調査では、現場の養護教諭の80.5%が、メンタルヘルス等の健康課題の増加を実感しており、計画の作成率は7割に上っていた。しかし、計画を作成しても約2割の養護教諭が他者評価を実施しておらず、評価の実施が課題であった(小柳2016)。自由記載の分析結果では、保健室経営計画作成に関する悩みとして、【立案方法がわからない】【計画の変化への対応の難しさ】【評価方法がわからない】【組織的協力体制を得る難しさ】の課題が示された(小柳2012)。そこで、養護教諭を組織的に支援するために、マネジメントとリーダーシップを観点にした保健室経営計画作成のためのガイドラインを提案した<sup>2)</sup>。しかし、日本学校保健会による養護教諭の執務実態調査によれば、保健室経営計画を作成しても約7割は全職員に周知をしていないことが報告されており、他者評価だけでなく周知等の働きかけについても課題があった<sup>2)</sup>。このため、養護教諭が保健室経営計画を作成し、それに基づいてどのような専門性を発揮したらよいかについて注目し、その資質向上のためのプログラムを開発・評価したいと考えた。また、養護教諭の力量向上のためには、学校がより自律的に支える必要があると指摘されており(留目2015)、養護教諭個人の資質としてのリーダーシップ行動だけでなく、学校組織との関連も検討する必要がある。そこで、保健室だけの課題解決でなく、学校を組織として捉え、組織的に健康課題に対応する組織学習との関連について検討したいと考えた。さらに、組織内だけのPDCAのマネジメントサイクルだけでは限界があるため、ダブルループ学習により、組織外の資源も活用して課題に対応する必要性の指摘もある(佐古、曾余田他2011)<sup>3)</sup>。よって、保健室経営計画に基づいて効果的に健康課題に対応するには、学校内外の資源を活用して、組織的に働き掛けるプログラムの検討が必要であると考えた。特に生徒のメンタルヘルスの問題が深刻化、複雑化し、課題対応が遅れたために二次障害をおこす例が報告されており<sup>4)</sup>、早期の課題対応の重要性が伺える。そこで、問題となる前に課題を予測し、外部資源活用の幅を広げ、予防的な支援を計画に応用できないかについても検討を試みたい。以上、これまでの研究を踏まえて、保健室経営計画の実践経験から、組織的・計画的に健康課題を解決する力を高めるために必要な資質とは何かについて検討したいと考え本研究に取り組んだ。

<新型コロナウイルス感染症の流行拡大による当初からの変更>

2019年12月初旬に感染者が報告されてからわずか数か月で新型コロナウイルス感染症のパンデミックとなり、研修プログラムを対面での実施することが困難となった。収束の目途が見えにくい状態になり感染症予防の観点から、対面での研修プログラムの実施については、次のような計画に変更した。新型コロナウイルス感染症流行期に、保健室経営計画を作成し、養護教諭がどのように健康課題に対応しているのか、全国調査を実施する。これらの研究から健康課題解決のために必要とされる資質を明らかにし、養護教諭養成教育に役立てていきたいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、養護教諭の保健室経営計画に基づく実践を学びとして、協働的な健康課題解決力向上をめざしたプログラム開発を行うことである。本研究で取り組みたい主要な課題は、日本学校保健会の保健室経営計画(平成26年度改訂版)を枠組みに、養護教諭が組織的・計画的に健康課題を解決する力を高めるにはどうしたら良いか検討することである。当初の目的は、課題対応の資質向上のための研修プログラムを開発・実施し、その有効性を検証することであった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大のため、研究3を追加・修正した。

研究1: これまでの保健室経営計画に基づく課題解決の実態調査による成果と課題を踏まえて、課題解決型の保健室経営計画に基づいて保健室経営を実践するために必要な資質として、養護教諭のリーダーシップ行動の構成概念を明確化することを目指す。

研究2: 次に、学校外の資源を活用した健康課題対応の事例を調査することで、外部資源の活用や多職種連携等の健康課題対応について、予め計画に盛り込む支援要素の例を抽出する。

研究3: 新型コロナウイルス感染症流行期に、保健室経営計画を作成して養護教諭がどのように健康課題に対応しているのか、実態調査を行う。研究の継続により、今後の養護教諭養成大学において課題解決のために必要とされる資質の育成に役立てることを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査方法及び主な調査内容

**研究1-1:** まず2015年末~2016年1月末に実施した調査を継承し分析した。全国の小、中、高校、特別支援学校のトップマネジメントチームメンバー(校長、副校長、副校長、教務主任(以下TMTと表記)うち1名、及び一般教諭並びに養護教諭、各1000名を対象として無記名自記式

の質問紙調査を実施した結果の考察を行った。主な質問項目は、課題解決型の保健室経営計画作成の有無と養護教諭のリーダーシップ行動である。養護教諭のリーダーシップ行動の質問紙は、先駆的に課題解決型の保健室経営計画作成し実践している養護教諭計5名に対するインタビュー調査結果から、独自に24項目を作成した。また、後藤らの先行研究<sup>5)</sup>を参考に4項目を作成し、計28項目について、1「全くそうではない」～5「全くその通り」の5件法で回答を求め、それを1～5点として得点化した。この得点が高いほど、保健室経営計画作成に基づく養護教諭のリーダーシップ行動を取り組む割合が高いことを意味する。これらリーダーシップ行動に影響する共通因子を検証した。

**研究1-2:**同様に、全国1000校(小・中・高等学校各300校、特別支援学校100校)の、一般教員を対象とした無記名自記式の質問紙調査結果を考察した。主な調査項目は、組織学習と養護教諭のリーダーシップ行動である。学校における組織学習に関する質問は、Garvin, D.A.らの「組織学習診断テスト」における46の質問項目を参考に、学校に適合するように修正した組織学習に関する質問16項目を作成した。16項目について1「全くそうではない」～5「全くその通り」の5件法で回答を求め、それを1点～5点として得点化した。この得点が高いほど、学校における組織学習力が高いことを意味する。また、養護教諭のリーダーシップ行動の質問項目については、先述のTMT対象の調査と同様であった。

**研究1-3:**世界で初めて特別な教育的ニーズの概念を教育制度に明記した英国を調査フィールドとした。2019年3月、ロンドン東部のThe Frances Bardsley Academy for Girls(以下FBA校)を訪問し、ABC Behaviour Ltdの多職種連携によるメンタルヘルスの組織的な支援や生徒の活動を調査・情報収集し、事例の検討を行った。

**研究2:**2023年2月、コロナ禍の保健室経営計画の作成や健康課題対応について質問紙調査を行った。全国1800校(小学校500校、中学校500校、高等学校500校、特別支援学校300校)の養護教諭を対象に郵送法による全国調査を実施した。主な調査内容は、保健室のICT利用環境、コロナ禍の対応のための取組、学校内外の研修、養護教諭のコミュニケーション力、健康課題への働きかけであった。養護教諭のコミュニケーション力、健康課題への働きかけと、組織との関係については心理的安全性について質問項目を作成し、「全くそうではない」から「全くその通り」を1～5とスコアして処理した。またコミュニケーション力については、コミュニケーションスキル尺度(ENDCOREs)を用いて調査した。尺度使用は、開発者の了解を得て実施した。なお、いずれの全国調査も福岡大学医の倫理審査委員会の承認を得て行った。

## (2) 分析方法

**研究1-1:**調査研究の統計解析は、まず各学校にて回答を担当したTMTの背景、および保健室経営計画に関する質問を集計した。次に養護教諭の行動に影響する因子構造を解明するため先に記した養護教諭のリーダーシップ行動の28項目を対象に因子分析(因子の数:相関行列の固有値1以上の数、因子抽出法:最尤法、回転:プロマックス回転)を行った。分析は単純構造を目指し、複数の因子に0.4以上の因子負荷量を示す項目、またどの因子とも0.4以上の因子負荷量を示さない項目がなくなるまで因子分析を繰り返した。次に因子分析の結果を参考に成果に示した図1のモデルの妥当性を共分散構造分析にて検証した。各因子の因子得点(平均値50、標準偏差10のT得点化に変換)を算出、ヒストグラムを作成して分布を確認したところ、正規分布から偏りが大きい因子得点があったため、ノンパラメトリック解析を適用した。次に各因子と「課題解決型の保健室経営計画作成」との関係について、学校種別に作成群と未作成群の因子得点の中央値を比較し、マンホイットニーのU検定を適用した。また学校種と各因子との関係について、各学校の因子得点の中央値を比較し、クラスカル・ウォリス検定を適用して有意であった場合は、各学校間の差にマンホイットニーのU検定を適用した。検定の多重性はボンフェローニの方法にて調整した。

**研究1-2:**同様に、全国1000校(小・中・高等学校各300校、特別支援学校100校)の、一般教員を対象に実施した調査の分析方法について述べる。統計解析はまず校種と各教員の属性、勤務する学校の状況との関係を分析し、<sup>2</sup>検定あるいは一元配置分散分析を適用した。また校種と勤務する学校の保健室経営計画との関係を分析し、<sup>2</sup>検定を適用した。また年齢、所属する学校の全校児童生徒数、担任するクラスの児童生徒数の分布はヒストグラムによる目視を行い、正規分布から極端に乖離していないことを確認した。次に勤務する学校の養護教諭のリーダーシップに関する質問(5件法28問)について、「全くそうではない」から「全くその通り」を1～5とスコアして処理した。さらに、組織学習に関する質問(5件法16問:「全くそうではない」から「全くその通り」を1～5とスコアして処理)のそれぞれに因子分析(因子抽出法:最尤法、因子の数:相関行列固有値1以上の数、回転:プロマックス回転)を適用し、養護教諭のリーダーシップ行動、組織学習力に関する因子構造を検証した。分析前に各項目の天井床効果のチェックを行い該当する項目がいくつか存在したが、内容的に重要なことから除外せず、全質問を分析に投入した。ただし、因子構造は単純構造を目指し、複数の項目に0.4以上の因子負荷量を示す項目、どの因子とも0.4以上の因子負荷量を示さない項目がなくなるまで分析を繰り返し行った。因子得点は解釈を容易にするため平均値50、標準偏差10の偏差値に変換した。次に校種と因子の関係を分析し、一元配置分散分析を適用した。また組織学習力と養護教諭のリーダーシップ行動の因果関係について、抽出した因子を対象に共分散構造分析による仮説構築を試みた。仮説は「組織学習力が養護教諭の行動変容を促す」を大枠とし、統計的な適合度を参照しながら探

索的にパス図を作成した。有意性検定の有意水準は0.05とし解析はSPSS26、Amos26で行った。  
**研究1-3**：FBA校でABC Behaviour Ltdにおいて生徒に実施されているメンタルヘルスの支援について、インタビューの逐語録をデータ化し、外部資源活用による多職種連携の支援体制やアセスメントの方法を抽出し、内容の分析を行った。また、生徒の活動を把握し、効果を確認した。  
**研究2**：全国1800校（小学校500校、中学校500校、高等学校500校、特別支援学校300校）の養護教諭を対象にした調査の分析方法は、保健室のICT利用環境、コロナ禍の対応のための取組、校内研修の企画については、単純集計を実施した。学校種による差を明らかにするために、一元配置分散分析を行なった。また、養護教諭のコミュニケーション力、健康課題への働きかけと、組織との関係については、共分散構造分析を行う。

#### 4. 研究成果

**研究1-1**：回収率は40.3%（有効回答率99.0%）であった。養護教諭のリーダーシップ行動に関する質問項目の構成要素を明らかにすることを主眼に、28項目の因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行った。因子分析の結果、【課題への働きかけ力】【協調力】【コミュニケーション力】【組織参加協力度】の4つの構成概念を得た。又各因子に影響する共通因子モデルをリーダーシップ行動力とした。因子間には相互に正の相関が認められた。この相関について各因子に影響する共通因子（リーダーシップ行動力）を想定した仮説モデルを図1に示した。

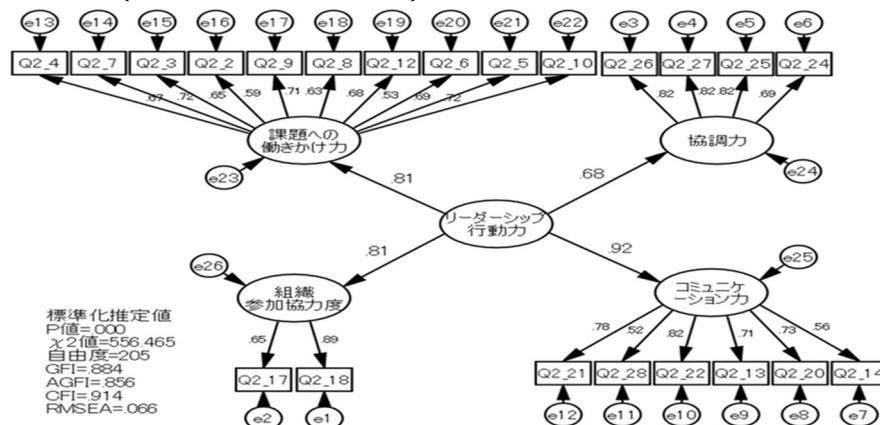


図1 養護教諭のリーダーシップ行動を示すモデルの検討

仮説モデルでは、因子分析結果の【課題への働きかけ力】【協調力】【コミュニケーション力】【組織参加協力度】を潜在変数とし【リーダーシップ行動力】を決定すると仮定した。観測変数は、因子分析の結果を基に決定した。仮説モデルを共分散構造分析で検証結果、適合度指標はGFI=.884、AGFI=.856、CFI=.914、RMSEA=.066であり適合度検定は有意であった。この共分散構造分析によるAmosの因子得点ウェイトと質問項目の回答数値から、構成概念スコアを計算した。以上から「課題解決型の保健室経営計画」に基づく「養護教諭のリーダーシップ行動」の構成要素は、【課題への働きかけ力】【協調力】【コミュニケーション力】【組織参加協力度】の4つの概念からなることを明示した。課題解決型計画の作成と因子との関係を表1に示す。計画作成によって有意差がみられ、全校種において作成群が未作成群より中央値が高かったのは、課題把握のための調査や職員会議での保健活動への働きかけ等の【課題への働きかけ力】であった。

表1 課題解決型の保健室経営計画の作成と因子得点（偏差値）の関係

校種	因子得点	課題解決型の保健室経営計画作成						P値
		作成群			未作成群			
		中央値	25%点	75%点	中央値	25%点	75%点	
小学校 (n=86)	リーダーシップ行動力	54.3	46.5	59.4	48.3	39.7	52.0	0.025 *
	課題への働きかけ力	55.1	51.1	60.0	51.2	38.5	53.7	0.013 *
	コミュニケーション力	53.5	43.9	58.8	48.5	38.0	53.7	0.056
	協調力	55.6	51.5	56.6	54.7	42.5	55.4	0.048 *
	組織参加協力度	53.5	44.8	55.8	44.0	36.6	49.5	0.006 **
中学校 (n=115)	リーダーシップ行動力	52.7	46.7	58.2	49.2	37.9	55.6	0.078
	課題への働きかけ力	51.7	45.8	58.8	45.8	35.3	50.9	0.005 **
	コミュニケーション力	53.3	46.6	58.5	51.7	40.0	58.4	0.315
	協調力	53.9	45.0	56.3	54.1	38.0	56.1	0.486
	組織参加協力度	53.0	45.5	55.7	45.8	38.2	52.9	0.005 **
高等学校 (n=125)	リーダーシップ行動力	52.5	48.5	56.9	48.3	41.8	52.7	0.000 **
	課題への働きかけ力	51.6	45.6	57.0	43.6	38.1	49.5	0.000 **
	コミュニケーション力	52.9	47.4	57.4	49.0	42.7	55.7	0.028 *
	協調力	55.3	52.0	56.1	53.9	45.3	55.6	0.008 **
	組織参加協力度	52.7	48.5	55.6	45.8	39.9	52.2	0.000 **
特別支援学校 (n=67)	リーダーシップ行動力	50.8	44.6	57.4	47.0	39.1	54.7	0.125
	課題への働きかけ力	52.3	47.8	59.9	44.0	37.9	53.1	0.003 **
	コミュニケーション力	51.2	43.1	57.8	47.1	39.3	55.5	0.186
	協調力	54.7	41.8	56.1	54.5	47.5	56.0	0.963
	組織参加協力度	52.5	43.5	55.6	46.2	40.4	53.0	0.068

マンホイットニーのU検定。\*：P<0.05、\*\*：P<0.01  
 因子得点は偏差値(全体の平均値50、標準偏差10)

**研究 1-2:** 回収率 33.0% (有効回答率 93.6%) であった。養護教諭のリーダーシップ行動を因子分析した結果【養護教諭の情報収集発信力】【養護教諭の協調力】【養護教諭のコミュニケーション力】を得た。学習する組織について因子分析した結果【組織の改善力】【校長の対話力】【組織の教育力】を得た。学校における組織学習と養護教諭のリーダーシップ行動について抽出した因子を対象に行った共分散構造分析の結果を図 2 に示す。養護教諭の行動と組織学習に関する各抽出因子を共分散構造分析を行った結果、「校長の対話力の向上が、組織の改善力と組織の教育力、養護教諭のコミュニケーション力を高め、そのコミュニケーション力の向上によって養護教諭の情報収集発信力や協調力を高める」可能性が示唆された。なお、組織の改善力から養護教諭の情報収集力へはほとんど相関がなかった。適合度は、適合度検定  $P=0.26$ 、 $GFI=0.990$ 、 $AGFI=0.971$ 、 $CFI=0.998$ 、 $RMSEA=0.030$  と良好であった。パス係数はすべて有意であった。

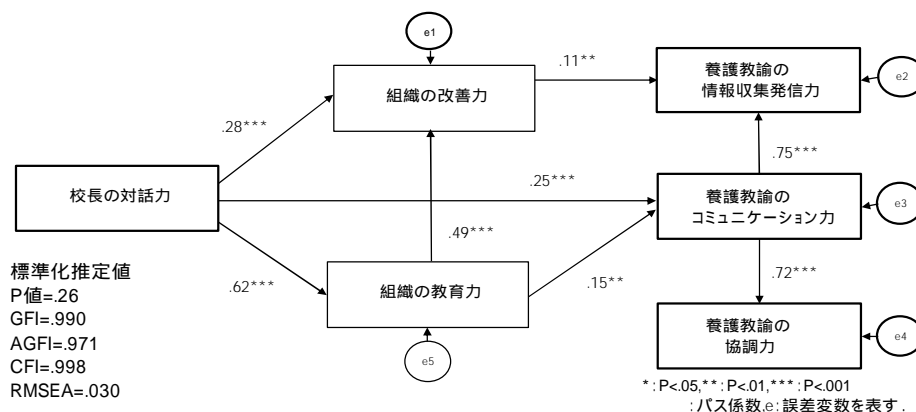


図 2 組織学習力と養護教諭のリーダーシップ行動の因果関係に関する仮説モデル

**研究 1-3:** FBA 校では学校外の ABC Behaviour Ltd を平素より活用し、特別支援コーディネーター、医師、ソーシャルワーカーの多職種連携による支援によって、生徒が主体的に課題に対応する力の育成を図っていた。自閉スペクトラム症などの生徒に対して、マズローの理論や ABC シートを用いて、振り返りによるソーシャルスキルトレーニングを行ったり、ピア・サポートなどによって生徒自身が困難に立ち向かうソーシャルスキル力を身に付けさせていた。特に身体症状と精神面の相関、生活面の困難、ストレスなどに関するアセスメント項目を用いて早期発見・対応をしていた点は、養護教諭による健康課題の早期対応として参考になる。また、学校や教員が英国政府の定める指標のもとで、その水準を満たしているかについて、説明責任を果たすために、評価に力を入れていたことは注目された。背景に、子どもだけでなく教師も家族も含めたインクルージョン理念の浸透や主体性、自己責任を重んじる文化的思考が背後にあった。

**研究 2:** 回収率 37.1% (有効回答率 93.6%) であった。養護教諭を対象にした全国調査を実施した。現在、最終年度に実施した本調査の結果を集計・分析している段階である。今後、研究成果を公表し活用することが課題である。

課題解決型保健室経営計画を作成して先駆的に実践する養護教諭は、保健室経営計画を職員会議等で提案するために、課題を保健部で話し合い、学年会に参加して情報収集発信するだけでなく、実践後に児童生徒、教職員、保護者等からの意見を聞いて (他者評価) 振り返っていた。省察的コミュニケーションによって再考し、それに至った理由を問い直し、「ダブルループの省察」を行うことが「学ぶことを学ぶ」<sup>4)</sup> ことに繋がるといわれており、課題解決型保健室経営計画の実践プロセスには、対話力の向上に役立つ可能性を秘めている。

残された課題は多いが、今後は、課題解決型の保健室経営計画を作成し、それに基づいて養護教諭のリーダーシップ行動の構成概念 (【課題への働きかけ力】【協調力】【コミュニケーション力】【組織参加協力度】) を発揮する研修プログラムを実際に実施・検証するとともに、養護教諭養成教育における資質向上に役立てることが大きな課題である。

#### < 引用文献 >

- 1) 日本学校保健会 (2015) 『保健室経営計画作成の手引 (平成 26 年度改訂)』日本学校保健会。
- 2) 小柳康子, 原田広枝 (2016) 養護教諭を組織的に支援する保健室経営計画のためのガイドラインの作成 (課題番号 25670938) 2013~2016 年度科学研究費補助事業挑戦的萌芽研究調査成果報告書
- 3) 佐古秀一, 曾余田浩史, 武井敦史 (2015) 『学校づくりの組織論』学文社。
- 4) 松田徳恵 (2012) 学校生活で心の支援を要する児童生徒について: アンケート調査から, 児童生徒の心の健康課題と支援および連携のあり方について」児童青年精神医学とその近接領域。
- 5) 後藤多知子, 古田真司 (2010) 「養護教諭のリーダーシップ行動に関する研究」『学校保健研究』52(3), 日本学校保健会, p.201。
- 4) Petr M. Senge, リヒテルズ直子訳 (2011) 『学習する学校 子ども・教員・親・地域で未来の学びを創造する』英治出版, 233-240。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 小柳康子、原田広枝	4. 巻 Vol.26.No.2
2. 論文標題 課題解決型の保健室経営計画と養護教諭のリーダーシップ行動に関する研究（ ）組織学習と養護教諭のリーダーシップ行動の関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本看護福祉学会	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小柳康子、原田広枝	4. 巻 25（2）
2. 論文標題 課題解決型の保健室経営計画に基づく養護教諭のリーダーシップ行動に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本看護福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 285-300
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小柳康子、中島充代、池田智、大重育美、倉知延章	4. 巻 4
2. 論文標題 インクルージョンを目指す学校におけるメンタルヘルスサポートの試み ロンドン東部の高校におけるアウトソーシングによるメンタルヘルスのサポートの事例を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 93-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小柳康子	4. 巻 vol.10
2. 論文標題 養護教諭の保健室経営計画の作成を支援するガイドライン コンテンツの活用可能性の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡大学研究部論集 B 社会科学編	6. 最初と最後の頁 75-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小柳康子	4. 巻 4
2. 論文標題 課題解決型の保健室経営計画の成果と課題 先駆的実践をしている養護教諭へのインタビュー調査を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 27-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島充代、小柳康子、池田智、倉知延章、大重育美	4. 巻 4
2. 論文標題 イギリスと日本における看護教育の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小柳康子	4. 巻 平成30年度版
2. 論文標題 学校生活における事故防止の留意点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校の管理下の災害	6. 最初と最後の頁 120-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 小柳康子、原田広枝
2. 発表標題 保健室経営計画作成、養護教諭のリーダーシップ行動、学校組織の関係性とその影響に関する研究
3. 学会等名 日本看護福祉学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小柳康子、原田広枝
2. 発表標題 Preparation and validation of a model of school nurse leadership that enhances school health assessments.
3. 学会等名 International Nursing Research Conference2017, (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小柳康子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本スポーツ振興センター	5. 総ページ数 10
3. 書名 学校管理下の災害	

1. 著者名 森田 健宏、田爪 宏二、柳園 順子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 学校保健	

1. 著者名 小柳康子 (柳園順子編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 29
3. 書名 学校保健	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	原田 広枝  (HARADA HIROE)  (60380383)	兵庫大学・看護学部・教授    (34524)	
研究 分 担 者	池田 佐知子  (IKEDA SACHIKO)  (70640275)	西九州大学・看護学部・准教授    (37201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関